

## 加速する先進国 | フランス

## 食品、棄てたら罰金49万円

## 関連するSDGs目標



世界中の飢餓に苦しむ人々を救うのに十分な量の食料が棄てられている。食品ロスに歯止めをかけようと、フランスはこの問題にいち早く斬り込んだ。

10

月のある土曜日、パリ近郊のスイイ・プレザンス市の街角で、30人余りの住民が列をつくっていた。

NPO「ソリダリテ・エスポワール（連帯と希望）」が運営する会員制の食料雑貨店の開店を待つ人びとだ。生野菜、果物、肉、パン、冷凍ピザなど食品類から小皿や紙おむつなど雑貨類に至るまで、店に並ぶ商品の単価は日本円でせいぜい10円や20円のものばかり。手提げ袋いっぱい詰めても10ユーロ（約1300円）に届かないだろう。会員になれるのは低所得者。所得水準によっては無料になる。開店から1時間足らず、昼前にはあらかたの商品がなくなった。

この店に並ぶ食品のほとんどが消費期限が迫ったものだ。毎日、慈善団体のスタッフが冷凍車で近隣のスーパーを回り、売れ残った商品を受け取っている。これまでも、食品を慈善団体に寄付するとその分の消費税が還付される制度があったが、昨年2月、この制度に代えて食品廃棄を禁止する法律ができた。売り場面積400平方メートル以上のスーパーは、売れ残った食品を寄付するために一つ以上の慈善団体と契約を結ぶことを義務



貧困者のための食料雑貨店。客は移民が多い

# 13

億トン

## 世界の年間食料廃棄量

づけられた。まだ食べられる食品を廃棄した場合は3750ユーロ（約49万円）の罰金だ。

フランスが食品ロスの解決に乗り出したのは、国連食糧農業機関（FAO）が11年に発表した報告書がきっかけだという。世界で廃棄されている食料は年約13億トン。これは全世界の生産量の約3分の1、世界中の飢餓に苦しむ人々を救うのに十分な量にあたる。試算では、33億トンの温室効果ガスが無駄に排出されたことにもなる。特に先進国の食品ロスは、1人当たり年間280～300キロで

開発途上国の約2倍だ。352キロという試算があるフランスは世界屈指の廃棄国で、政府はこの事実を衝撃をもって受け止めた。4年前、食料廃棄を25年までに50%削減する目標を掲げた。食料廃棄禁止法は、賞味期限の表示をやめ消費期限の表示に一本化したことに続く、食品ロスの関連立法だ。

法制定に向けた全国運動に尽力した地方議員で貧困者支援に取り組むアラシュ・デランバージュ（38）は廃棄禁止法の効果について「国民の関心が高まり、貧困者支援のネットワークが広がったことだ」と語る。彼によると、法成立後、売れ残り食品を受け取る慈善団体が新たに5000以上誕生し、昨年寄付された食品は約1000万食分に達した。スーパーと慈善団体を結ぶ社会的企業があり、広がるネットワークを支えている。

廃棄量が減る兆しも出てきた。ソリダリテ・エスポワールの食品運搬担当のナディア・アダドゥ（50）は「スーパー1店舗

“ますます無駄をなくす経営努力を払うようになった”  
グザヴィエ・ポバン  
（アンテルマルシェ）

あたりの寄付量は実感として減っている」という。大手スーパー、アンテルマルシェのクラブポア店

店長グザヴィエ・ポバン（41）は「毎朝寄付する食

品リストを作り、その分の遺失利益などを出す。ますます無駄をなくす経営努力を払うようになった」と話す。

とはいえ、法規制の対象は大型店舗に限られ、生産から消費の様々な場面ですらに努力が必要だ。フランスの政府機関、環境エネルギー管理庁（ADEME）の昨年の調査によると、食品ロスのうち重量ベースで33%、CO<sub>2</sub>ベースでは44%が消費者によって廃棄されたものだ。

ADEMEの食料廃棄担当官、ロランス・グティエールは「大量生産される安価な食品は便利な一方で、食べ物のありがたさに関する感覚を奪ってしまいました。スーパーに300種類のヨーグルトを並べる必要がありますか？ 消費者がそれを望む限り、目標達成は難しいかも知れません」と話している。●（中村裕）

## 加速する先進国 | スウェーデン

「さらば高炉」。CO<sub>2</sub>出さない製鉄所

## 関連するSDGs目標



SDGsの到達度（独ベルテルスマン財団の国別ランキング）で2年連続で世界のトップとなったのは北欧のスウェーデン。なぜ、どのように一歩先んじているのか。

喫緊の地球的課題である気候変動。スウェーデン政府が2045年までに温室効果ガスの差し引き排出量をゼロにするの方針を打ち出したのは今年2月のことだった。これに呼応するように、製鉄会社のスウェーデンスチール（SSAB）は鉱山会社LKAB、電力会社パッテンフォルという二つの国営企業と組んでその45年までに温室効果ガスを一切出さずに鉄をつくるプロジェクトを開始した。日本の製鉄業

界の目標が、50年までにCO<sub>2</sub>排出3割削減であることを考えると、いかにも野心的だ。

「さらば高炉ですよ」とほほ笑むのはSSABの最高技術責任者、マーティン・ペイだ。風力、水力などの再生可能エネルギーだけで水素発生装置を動かし、コークスの代わりに水素で鉄鉱石を還元する。予備研究の結果は良好で、数年内に実験用の還元炉を完成させる予定だという。それに先立って、製鉄所内の大型フォークリフトを来年までに水素を燃料とする燃料電池で動かす計画だ。

持続可能な社会を目指す取り組みを企業経営そのものに組み込むことに関して、欧州は世界の先頭をゆく。余業としての社会貢献活動ではなく、ビジネスを通じて社会や環境の課題を解決することを目指すCSR（企業の社会的責任）という概念が育まれたのも欧州だ。特にスウェーデンは、経済的手法を使って気候変動問題に取り組み、成



SSABの高炉

# 0

ト  
スウェーデン政府が2045年までに達成を目指している温室効果ガスの差し引き排出量

果をあげていることで知られている。1991年にいち早く二酸化炭素税を導入し、温室効果ガスの排出量を減らしながら国内総生産（GDP）を大幅に増やした。官民あげて

CSRを推し進める戦略が実った好例だ。

持続可能な社会への取り組みを外交戦略にしている点でもスウェーデンは目を引く。外務省にはCSR担当大使とアジェンダ2030担当大使がいる。国内外のCSR政策の司令塔となっているCSR担当大使ディアーナ・マドゥニックは「CSR戦略の普及は、人口が日本の10分の1もなく、マーケットを海外に求め

ざるを得ないスウェーデンの企業の支援になるからだ」と説明した。

例えば在中国大使館では07年からの10年間で、累計約1万人の中国人公務員にCSR研修を実施してきた。海外勤務の経済担当職員にもCSR研修を受けさせる。「持続可能性に配慮できる企業を増やし、外交官がCSRのプロとして海外進出企業を支援できるようになるためだ」とマドゥニック。こうした努力が経済成長率が3%を超え、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で6位（日本は32位）と好調なこと無縁ではないとスウェーデン政府は考えている。

アジェンダ2030担当大使のカイサ・オーロフスゴードは今後の展望についてこう語る。「SDGsの169のターゲットのうち、実現していると評価できるのはまだ2割。しかし、私たちにはやり遂げる意志がある。懸念材料は不安定な国際情勢です。目標を達成しなければ、いま世界が直面しているリスクが現実になるのだということのみなが肝に銘じる必要がある」。自国の繁栄を最優先するナショナリズムの台頭に懸念を示した。●（中村裕）